

審 議 事 項

件名・議案		提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者
I 審議事項					
1. 規則関係					
提案1	「日本学術会議協力学術研究団体規程」の一部を改正すること	科学者委員会委員長	B(7)	日本学術会議協力学術研究団体規程について、申請書の一部項目を修正する必要があるため。	三成副会長
2. 委員会関係					
提案2	(分野別委員会) (1)運営要綱の一部改正(新規設置1件) (2)委員会及び分科会委員の決定(【委員会及び分科会】追加7件【小委員会】新規3件)	(1)総合工学委員会委員長 (2)各部部長	B(9-13)	小委員会の設置に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分野別委員会における委員等を決定する必要があるため。	会長 各部部長
提案3	(分野別委員会合同分科会) 第二部合同分科会を設置すること	第二部部長	B(15)	第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会を設置する必要があるため。	第二部部長
提案4	(課題別委員会) 国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会 (1)設置について (2)設置要綱の決定 (3)委員会及び分科会委員の決定	会長	B(17-30)	日本学術会議会則第十六条の課題別委員会として提案した委員会の設置を決定し、これに伴い、設置要綱の決定等を行う必要があるため。	会長 第三部副部長
提案5	(課題別委員会) 人口縮小社会における問題解決のための検討委員会 (1)委員の決定(新規1件)	会長	B(31)	人口縮小社会における問題解決のための検討委員会の委員を決定する必要があるため。	渡辺副会長
3. 提言等関係					
提案6	提言「生きる力の更なる充実を目指した家庭科教育への提案—家庭科教員の立場から—」について日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと	健康・生活科学委員会委員長	C(1-24)	健康・生活科学委員会家政学分科会において、提言をとりまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。 ※第二部査読	健康・生活科学委員会家政学分科会 小川宣子委員長、 片山倫子委員

4. 協力学術研究団体関係

提案7	日本学術会議協力学術研究団体を指定すること	会長	B(33)	日本学術会議協力学術研究団体への新規申込のあった下記団体について、科学者委員会の意見に基づき、指定することとしたい。 ①日本アスレティックトレーニング学会 ②日本ウエルネス学会 ※平成30年7月26日現在2,029団体（上記申請団体を含む）	三成副会長
-----	-----------------------	----	-------	---	-------

5. 国際関係

提案8	平成30年度代表派遣について、会議の追加及び派遣者の決定をすること	会長	B(35)	平成30年度代表派遣について、会議の追加及び派遣者の決定をする必要があるため。	武内副会長
提案9	平成30年度フューチャー・アースに関する国際会議への派遣方針に基づく、派遣会議及び会議派遣者を決定すること	会長	B(37-38)	平成30年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣方針に基づき、派遣会議及び会議派遣者を決定する必要があるため。 ※国際委員会7月25日承認、同フューチャー・アースの国際的展開対応分科会7月17日承認	武内副会長
提案10	「フューチャー・アース関連会合」への外国人の招聘について	会長	B(39)	主催者からの要請に基づき、フューチャー・アース国際本部事務局を担う学術会議として、「フューチャー・アース関連会合」へ外国人を招聘することとしたいため。 ※国際委員会7月25日承認、同フューチャー・アースの国際的展開対応分科会7月17日承認	武内副会長

7. シンポジウム等

提案11	公開シンポジウム「融合社会脳研究の創生と展開」	心理学・教育学委員会委員長	B(41-42)	主催：日本学術会議心理学・教育学委員会脳と意識分科会 共催：公益社団法人日本心理学会 日時：平成30年9月26日（木）13:10～15:10 場所：仙台国際センター ※第一部承認	—
提案12	公開シンポジウム「公認心理師の養成について」	心理学・教育学委員会委員長	B(43)	主催：日本学術会議心理学・教育学委員会健康・医療と心理学分科会 共催：公益社団法人日本心理学会 日時：平成30年9月27日（木）15:30～17:30 場所：仙台国際センター大ホール ※第一部承認	—

提案13	公開シンポジウム 「「歴史総合」をめぐって（３）」	史学委員会委員長	B(45)	主催：日本学術会議史学委員会中高 大歴史教育に関する分科会 日時：平成30年10月27日（土）13:30 ～17:30 場所：駒澤大学駒沢キャンパス1号館 1—204教場 ※第一部承認	—
提案14	公開シンポジウム 「ドイツのハルツ改革が労働法・社会保障法に与えた影響」	法学委員会委員長	B(47- 48)	主催：日本学術会議法学委員会 「セーフティ・ネットのあり方を考える」分科会 日時：平成30年9月14日（金） 13:00～16:00 場所：日本学術会議講堂 ※第一部承認	—
提案15	公開シンポジウム 「今後望まれる歯科医療の展開—口腔疾患の検査・診断とその普及—」	歯学委員会委員長	B(49- 50)	主催：日本学術会議歯学委員会基礎 系歯学分科会 日時：平成30年8月26日（日） 9:20～11:30 場所：東京歯科大学水道橋校舎本館 13階 ※第二部承認	—
提案16	公開シンポジウム 「創薬の加速化を担う構造生物学の最前線」	薬学委員会委員長、物理学委員会委員長、化学委員会委員長	B(51- 52)	主催：日本学術会議薬学委員会化学・物理系薬学分科会、生物系薬学分科会、物理学委員会・化学委員会合同結晶学分科会 日時：平成30年11月21日（水） 13:00～17:00 場所：日本学術会議講堂 ※第二部承認	—
提案17	公開シンポジウム 「イノベーションプラットフォームとしてのバイオマテリアル2018」	材料工学委員会委員長	B(53- 54)	主催：日本学術会議材料工学委員会 バイオマテリアル分科会 日時：平成30年11月13日（火）9:30 ～12:00 場所：神戸国際会議場 ※第三部承認	—
提案18	公開シンポジウム 「安全保障と天文学II」	物理学委員会委員長	B(55- 56)	主催：日本学術会議物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会 日時：平成30年9月19日（水）16:00 ～18:00 場所：兵庫県立大学姫路工学キャンパス ※第三部承認	—
提案19	公開シンポジウム 「地質災害リスク軽減研究の最先端：地質科学は科学と社会にどう貢献できるのか？」	地球惑星科学委員会委員長	B(57- 58)	主催：日本学術会議地球惑星科学委員会 I U G S 分科会 日時：平成30年11月13日（火）14:00～20:00 場所：東北大学災害科学国際研究所 1Fセミナー室 ※第三部承認	—
提案20	公開シンポジウム 「あなたが知りたい防災科学の最前線—首都直下地震に備える—」	防災減災学術連携委員会委員長	B(59- 60)	主催：日本学術会議防災減災学術連携委員会 日時：平成30年10月13日（土）16:30 ～19:00 場所：東京ビッグサイト 国際会議場	—

提案21	日本学術会議近畿地区会議学術講演会 「社会脳から心を探るー自己と他者をつなぐ社会適応の脳内メカニズムー」の開催について	科学者委員会委員長	B(61-62)	主催：日本学術会議近畿地区会議、心理学・教育学委員会 「脳と意識」分科会 京都大学、京都産業大学 日時：平成30年10月20日（土）13:00～17:00 場所：京都大学国際科学イノベーション棟 シンポジウムホール	—
提案22	日本学術会議中国・四国地区会議主催学術講演会 「地域の持続性に貢献するオンリーワン研究の展開」の開催について	科学者委員会委員長	B(63-64)	主催：日本学術会議中国・四国地区会議、鳥取大学 日時：平成30年11月17日（土）13:30～17:45 場所：とりぎん文化会館（鳥取県立県民文化会館）第2会議室	—

8. 後援

提案23	国内会議の後援をすること	会長	—	以下の会議について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。 ①第39回日本熱物性シンポジウム 主催：日本熱物性学会 期間：平成30年11月13日（火）～15日（木） 場所：愛知県産業労働センター ウィンクあいち 参加予定者数：約230名 申請者：日本熱物性学会会長 上利泰幸 ※第三部承認 ②SAMPE Japan先端材料技術展2018 主催：先端材料技術協会 (SAMPE Japan)、日刊工業新聞社 期間：平成30年10月17日（水）～19日（金） 場所：東京国際展示場（東京ビッグサイト） 参加予定者数：20,000名 申請者：先端材料技術協会 (SAMPE Japan) 会長 影山 和郎、日刊工業新聞社取締役社長 井水 治博 ※第三部承認 ③第59回大気環境学会年会 主催：公益社団法人大気環境学会 期間：平成30年9月12日（水）～14日（金） 場所：九州大学筑紫キャンパス 参加予定者数：約800名 申請者：公益社団法人大気環境学会 会長 大原 利眞 ※第二部、第三部承認 ④日本体操学会第18回大会 主催：日本体操学会 期間：平成30年9月14日（金）～15日（土） 場所：女子栄養大学 坂戸キャンパス 申請者：日本体操学会会長 金子嘉徳 ※第一部、第二部承認	会長
------	--------------	----	---	---	----

			⑤第15回中高生南極北極科学コンテスト 主催：大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所 期間：平成30年11月23日(金・祝) 場所：大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所大会議室 申請者：大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所長 中村 卓司 ※第三部承認 ⑥サイエンスアゴラ2018 主催：国立研究開発法人科学技術振興機構 期間：平成30年11月9日(金)～11日(日) 場所：テレコムセンタービル、日本科学未来館 参加予定者数：1日あたり3,000人程度 申請者：国立研究開発法人科学技術振興機構理事長 濱口 道成 ※科学と社会委員会承認 ⑦「機械の日」記念行事 主催：一般社団法人日本機械学会 期間：平成30年8月7日(火) 場所：秋葉原UDX 参加予定者数：約400名 申請者：一般社団法人日本機械学会会長 佐々木 直哉 ※第三部承認	
--	--	--	--	--

Ⅱ その他

件名		資料
1.	第23期放射線防護・リスクマネジメント分科会報告「子どもの放射線被ばくの影響と今後の課題ー現在の科学的知見を福島で生かすためにー」に対する質問状等について	参考 1
2.	提言「地質地盤情報の共有化に向けてー安全・安心な社会構築のための地質地盤情報に関する法整備ー」のフォローアップについて	参考 2
3.	西日本豪雨の緊急事態に準じる事態の指定について	参考 3
4.	今後の総会及び幹事会開催予定 次回幹事会は8月22日(水)13時30分開催	参考 4
5.	第177回総会(10/3～5)の日程案について ※前回幹事会時から変更なし	参考 5

提案 1

○日本学術会議協力学術研究団体規程（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
(略) 別表 1（第2項関係）（学術研究団体用） (略) 4 個人会員である構成員の数（学部学生を除く。）<u>、男女の別 及び女性比率</u> 5 役員の数及び男女の別 (略) (略) 別表 2（第2項関係）（学術研究団体の連合体用） (略) 4 役員の数、<u>男女の別 及び女性比率</u> (略) (略) 別表 3（第2項関係）（学術研究団体用） 協力学術研究団体指定要件確認書 平成 年 月 日 団体名 印 (略) (略)	(略) 別表 1（第2項関係）（学術研究団体用） (略) 4 個人会員である構成員の数（学部学生を除く。）及び男女の別 5 役員の数及び男女の別 (略) (略) 別表 2（第2項関係）（学術研究団体の連合体用） (略) 4 役員の数及び男女の別 (略) (略) 別表 3（第2項関係）（学術研究団体用） 協力学術研究団体指定要件確認書 平成 年 月 日 団体名 (略) (略)

附則（平成30年7月26日日本学術会議第266回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

分野別委員会運営要綱(平成26年8月28日日本学術会議第199回幹事会決定)の一部を次のように改正する。

改 正 後					改 正 前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会ICO分科会	(略)	(略)	(略)		総合工学委員会ICO分科会	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会ICO分科会光科学技術調査企画小委員会	1. 光科学技術分野の研究動向 2. 光科学技術分野研究コミュニティの形成 3. 公開シンポジウムの立案・実行 4. 情報普及活動の立案・実行に係る審議に関すること	20名以内の会員若しくは連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	平成30年7月26日～平成32年9月30日		(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)					
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

この決定は、決定の日から施行する。

総合工学委員会 I C O 分科会小委員会の設置について

分科会等名：光科学技術調査企画小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員若しくは連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	I C O 分科会は、光科学技術分野の国際学術連合組織である International Commission for Optics (I C O) の日本地域委員会として活動し、同組織への対応や役員の派遣などを行なうことを目的としている。また、我が国の光科学技術関連分野における多くの学術団体や研究者の連携により、本分野の学術発展をはかるとともに、光学分野における人材育成や産業の発展への貢献を行っている。 本小委員会は、光科学技術分野において活躍する若手研究者が中心になり、本分科会活動に関する調査及び企画・立案の実務等を担当するとともに、I C O 分科会の活動内容の普及に努めることを目的とする。
4	審議事項	1. 光科学技術分野の研究動向 2. 光科学技術分野研究コミュニティの形成 3. 公開シンポジウムの立案・実行 4. 情報普及活動の立案・実行 に係る審議に関すること
5	設置期間	平成30年7月26日～平成32年9月30日
6	備考	※事実上23期からの継続

【委員会及び分科会】

○委員の決定（追加 7 件）

（心理学・教育学委員会脳と意識分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
渡辺 茂	慶應義塾大学名誉教授	連携会員

（法学委員会「市民性」涵養のための法学教育システム構築分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岩谷 十郎	慶應義塾大学法学部教授	連携会員

（健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
越智 光夫	広島大学学長・整形外科教授	第二部会員

（健康・生活科学委員会高齢者の健康分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
平岡 公一	お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授	連携会員
野口 定久	日本福祉大学大学院特別任用教授	連携会員
飯島 勝矢	東京大学高齢社会総合研究機構教授	連携会員

（臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同少子高齢社会におけるケアサイエンス分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
永瀬 伸子	お茶の水女子大学基幹研究院教授・学長補佐	第一部会員

（総合工学委員会 I C O 分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
笹木 敬司	北海道大学電子科学研究所教授	連携会員

(総合工学委員会未来社会と応用物理分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
高田 昌樹	東北大学多元物質科学研究所教授	連携会員
納富 雅也	日本電信電話株式会社（N T T）上席特別 研究員	連携会員

【小委員会】

○委員の決定（新規 3 件）

（総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会次世代再生可能エネルギー導入検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大政 謙次	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
大久保 泰邦	国立研究開発法人産業技術総合研究所地質分野研究企画室連携主幹	連携会員
北川 尚美	東北大学大学院工学研究科化学工学専攻反応プロセス工学講座准教授	連携会員
山地 憲治	公益財団法人地球環境産業技術研究機構理事・研究所長	連携会員
柘植 綾夫	日本工学会元会長・顧問	連携会員

（総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会可視化の新パラダイム策定小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
行場 次朗	東北大学大学院文学研究科教授	第一部会員
小山田 耕二	京都大学学術情報メディアセンター教授	第三部会員
蒲池 みゆき	工学院大学情報学部教授	連携会員
小林 広明	東北大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
藤代 一成	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員

（総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会 I C T 時代の文理融合研究を創出する可視化小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小山田 耕二	京都大学学術情報メディアセンター教授	第三部会員
田中 覚	立命館大学情報理工学部教授	連携会員
明和 政子	京都大学大学院教育学研究科教授	連携会員

○委員の決定（追加 1 件）

（化学委員会 企画分科会 情報科学との融合による新化学創成小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
伊藤 耕三	東京大学大学院新領域創成科学研究科物質系専攻教授	連携会員

部が直接統括する分科会の設置について

分科会等名：第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会

1	担当部及び関係委員会名	第二部
2	委員の構成	12名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本における女性研究者の割合は、先進国の中で最低であり、生命科学分野においても、多くの大学において、女子学生の割合は比較的高いにも関わらず、女性教員は少ない。また、企業や公的機関における女性研究者の割合も低いのが現状である。さらに、上位職ほど女性比率が低くなっており、採用、昇格等で、無意識のバイアスがかかっている可能性が考えられる。学協会においても、学会の大会における女子学生の発表比率は高いにも関わらず、企業に就職すると、退会する女性の学生会員は多い。さらに、シンポジウムのオーガナイザーや招待講演者における女性会員の比率や、学会賞受賞者における女性会員に比率も極端に低く、学会の理事等の役職に就いている女性会員も少ない。また、大学で教員のポストに就いている外国人の研究者が、学協会の理事等になることも希である。 本分科会では、生命科学分野の大学・研究機関・学協会におけるジェンダー・ダイバーシティに関わる現状を把握し、女性研究者や外国人の研究者が活躍できるようにするにはどうすれば良いかについて検討する。
4	審議事項	1. 生命科学分野の大学・研究機関・学協会における女性活躍推進のための方策の検討 2. 生命科学分野におけるダイバーシティ推進に向けた方策の検討 に係る審議に関すること
5	設置期間	平成30年7月26日～平成32年9月30日
6	備考	※24期にて初設置

平成 30 年 7 月 26 日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が、科学に関する重要事項、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるため、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記の通り課題別委員会の設置を提案します。

記

1. 提案者 山極 壽一（会長）
2. 委員会名 国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会
3. 設置期間 平成 30 年 7 月 26 日（幹事会承認日）から平成 31 年 7 月 25 日

4. 課題の内容

（1）課題の概要

国際リニアコライダー（ILC; International Linear Collider）計画は、当初、全長約 30km の直線状の加速器をつくり、500GeV のエネルギーで電子と陽電子の衝突実験を行う計画で、宇宙初期に迫る高エネルギーの反応を作り出すことによって、宇宙創成の謎、時間と空間の謎、質量の謎を解明するための大型研究施設計画であった。

その後、ILC 計画は、欧州合同原子核研究機関（CERN）における LHC 実験の結果を踏まえ、国際的な研究者組織による見直し案が平成 29 年 11 月に公表された。この見直し案においては、建設に必要なコストを引き下げることと考慮して、ILC の衝突エネルギーを 500GeV から 250GeV に下げ、専らヒッグスファクトリーとする計画に変更された。

ILC 計画の我が国への誘致を目指す関連研究者、および政財界等の動きがあり、文部科学省研究振興局長より、「現状においても ILC の建設及び運営には巨額の経費を要することから、特に我が国でこれを実施する場合には、マスタープラン及びロードマップの推進など学術研究全体に大きな影響を与えることも想定されます。つきましては、国際協力の枠組みの中で ILC 計画に取り組む意義について速やかに判断することができるよう、学術に関する各分野の専門家で構成されている貴会議において、ILC 計画に関する下記の事項及びその他貴会議において必要と判断される事項について、広範な分野の研究者を交えて早期にご審議いただき、ご回答くださるようお願い申し上げます。」との審議依頼があった。

具体的検討事項として、

- ILC計画（見直し後）における研究の学術的意義、ILC計画（見直し後）の素粒子物理学における位置づけについて
 - ILC計画（見直し後）の学術研究全体における位置づけについて
 - ILC計画（見直し後）を我が国で実施することの国民及び社会に対する意義について
 - ILC計画（見直し後）の実施に向けた準備状況と、建設及び運営に必要な予算及び人的資源の確保等の諸条件について
- が提示されている。

（２）審議の必要性

日本学術会議は、声明「日本の科学技術政策の要諦」（平成 17 年 4 月 2 日）以降、多くの提言、報告等で、大型科学研究設備は、(1)計画を国際的に開かれた共同研究の場として提供することによって人類の新しい知の創造に貢献するとともに世界の次世代人材育成に貢献するものであること、(2)そのことが国家の信頼を構築し、ひいては国家安全保障の根幹となり、国家基盤形成への「投資」という認識が重要であること、また、(3)透明で適切・公平な科学的評価・審査を経て着実に進めてゆくことが重要であること、を指摘してきた。

このような背景から、平成 25 年に文部科学省から行われた ILC 計画に関する審議依頼は、日本学術会議の活動に極めて相応しいものであると判断された。その上で、当時科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会において審議されていた大型施設計画・大規模研究計画との関連では、ILC の設置・運営に係る経費が他の計画に比べて桁違いに大きく他の学術の研究活動に影響を及ぼす可能性があることに加え、審議日程も合わないことから、ILC 計画に特化した課題別委員会を設置し集中的な審議が行われることとなった。

当該課題別委員会がまとめた回答においては、今後文部科学省においてさらに検討すべき重要課題群を提示した上で、それらについての検討結果が取りまとめられた暁に、必要とあらば改めて学術の立場からの見解を取りまとめることにより、政府における最終的判断に資する用意がある旨の意思を表明した。文部科学省は、当該回答を受けて、有識者会議を設置し、調査・検討を実施した上で、このたびの再審議依頼を行うに至っている。

現在、科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会において、2020 年を目途に学術の大型研究計画を取りまとめるべく検討が行われているが、上記のような経緯に鑑み、今般の再審議依頼においても早期の回答が求められていることから、本件への対応に特化した課題別委員会を設置し、集中的に審議を行う必要がある。

（３）日本学術会議が過去行った関連する報告等の有無

- 声明「日本の科学技術政策の要諦」（平成17年(2005年)4月2日）
- 対外報告「科学者コミュニティが描く未来の社会」（平成19年(2007年)1月25日 イノベーション推進検討委員会）[うち、報告書参考資料]
- 対外報告「基礎科学の大型計画のあり方と推進について」（平成19年(2007年)4月10日 物理学委員会・基礎生物学委員会・応用生物学委員会・地球惑星科学委員会・化学委員会・総合工学委員会合同基礎科学の大型計画のあり方と推進方策検討分科会）

- 提言「学術の大型施設計画・大規模研究計画－企画・推進策の在り方とマスタープラン策定について－」平成22年(2010年)3月17日科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会)
 - 提言「日本の展望－理学・工学からの提言」(平成22年(2010年)4月5日 日本の展望委員会理学・工学作業分科会)
 - 提言「日本の基礎科学の発展とその長期展望」(平成22年(2010年)4月5日 日本の展望委員会基礎科学の長期展望分科会)
 - 報告「物理学分野の展望」(平成22年(2010年)4月5日 物理学委員会)
 - 報告「理学・工学分野における科学・夢ロードマップ」(平成23年(2011年)8月24日第三部拡大役員会・理学・工学系学協会連絡協議会)
 - 報告「学術の大型施設計画・大規模研究計画マスタープラン 2011」(平成23年(2011年)9月28日科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会)
 - 報告「第22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」(平成24年(2012年)12月21日科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会)
 - 回答「国際リニアコライダーに関する審議について(回答)」(平成25年(2013年)9月30日日本学術会議)
- 等

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

- 「Reference Design Report (RDR) for the International Linear Collider (2007 年 9 月 4 日 The International Committee for Future Accelerators (ICFA))
- 「素粒子物理学の展望」(平成18年(2006年)10月25日 高エネルギー物理学研究者会議)
- 「学術研究の大型プロジェクトの推進について(審議のまとめ)」(平成22年(2010年)10月 文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会)
- 答申「高エネルギー物理学将来計画検討小委員会」(平成24年(2012年)2月11日 高エネルギー物理学研究者会議 高エネルギー物理学将来計画検討小委員会)
- 提案書「国際リニアコライダー計画の段階的実施案について」(平成24年(2012年)10月18日 高エネルギー物理学研究者会議)
- 「技術設計報告書(Technical Design Report: TDR)」(平成25年(2013年)6月 ILC国際運営委員会(International Linear Collider Steering Committee (ILCSC)) ILC国際共同設計チーム(Global Design Effort (GDE))
- 「Major High Energy Physics Facilities 2014-2024」(平成 25 年 (2013 年) 3 月 22 日 HEPAP Facilities Subpanel)
- 「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想 ロードマップの策定－ロードマップ2014－」(平成 26 年 (2014 年 8 月 6 日 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術の大型プロジェクトに関する作業部会)
- 「国際リニアコライダー(ILC)に関する技術的・経済的波及効果及び世界各国における素粒子・原子核物理学分野における技術面を含む研究動向に関する調査分析」(平成 27 (2015 年) 年 3 月 株式会社野村総合研究所)

- 「国際リニアコライダー（ILC）に関する有識者会議 これまでの議論のまとめ」（平成 27 年（2015 年）6 月 25 日 国際リニアコライダー（ILC）に関する有識者会議）
- 「国際リニアコライダー（ILC）に関する技術的実現可能性及び加速器製作における技術的課題等に関する調査分析」（平成 28 年 2 月 株式会社野村総合研究所）
- 「国際リニアコライダー（ILC）に関する有識者会議 人材の確保・育成方策の検証に関する報告書」（平成 28 年（2016 年）7 月 7 日国際リニアコライダー（ILC）に関する有識者会議）
- 「大型国際共同プロジェクト等の国際協力事例に関する調査分析」（平成 29 年 3 月 株式会社野村総合研究所）
- 「国際リニアコライダー（ILC）に関する有識者会議 体制及びマネジメントの在り方の検証に関する報告書」（平成 29 年（2017 年）7 月 28 日国際リニアコライダー（ILC）に関する有識者会議）
- 「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想 ロードマップの策定ーロードマップ 2017ー」（平成 29 年（2017 年）7 月 28 日 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術の大型プロジェクトに関する作業部会）
- 「Physics Case for the 250GeV Stage of the International Linear Collider」（2017 年 10 月 Linear Collider Collaboration 物理作業部会（Physics Working Group））
- 「The International Linear Collider Machine Staging Report 2017」（2017 年 10 月 Linear Collider Collaboration）
- 「ILC 計画に関する規制・リスク等に関する調査分析」（平成 30 年（2018 年）2 月 株式会社野村総合研究所）
- 「国際大型加速器計画のコスト削減に関する調査分析」（平成 30 年（2018 年）2 月 高エネルギー加速器研究機構）
- 「国際リニアコライダー（ILC）に関する有識者会議 ILC 計画の見直しを受けたこれまでの議論のまとめ」（平成 30 年（2018 年）7 月 4 日 国際リニアコライダー（ILC）に関する有識者会議）

（５）各府省等からの審議要請の有無

文部科学省研究振興局長からの審議依頼（別紙参照）

５．審議の進め方

（１）課題検討への主体的参加者

文部科学省研究振興局長からの審議依頼を受け、会長から各部に対して委員の推薦を依頼した。各部からの回答を踏まえて、別紙の委員候補を提案する。

（２）必要な専門分野及び構成委員数

物理学を専門とする会員又は連携会員を中心に、ILC 計画の学術研究全体における位置づけの検討等、審議依頼事項に対応できるよう、各部からの会員・連携会員により構成する。限られた期間で集中した審議を行うため、本委員会の委員数は 10 名程度にとどめ、ILC 計画の技術的課題、予算の積算根拠、経済波及効果、環境影響等の検証については、本委員会の下に分科会を設置して検討

を行い、その結果を本委員会に集約する形で審議を進める。

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

委員会では、ILC 計画を準備している専門家・関係者、素粒子物理学の専門家、加速器科学の専門家、ILC 計画につき検討を行った文部科学省の有識者会議や文部科学省の関係者等を参考人として招いて、調査・審議活動を進める。

文部科学省も本審議依頼への早期の回答を期待していることから、こうした状況を踏まえて、本委員会における審議の取りまとめ（文部科学省研究振興局長宛の回答）を進める。

6. その他課題に関する参考情報

- (1) 現在、科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会では、第 24 期の学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン 2020）の策定に向けて、策定方針に関する審議が進んでいるところである。

30文科振第157号

平成30年7月20日

日本学術会議会長

山 極 壽 一 殿

文部科学省研究振興局長

磯 谷 桂 介



国際リニアコライダーに関する審議について（依頼）

国際リニアコライダー（ILC）については、平成25年5月の文部科学省からの貴会議への審議依頼への回答として、平成25年9月に貴会議より「国際リニアコライダー計画に関する所見」をまとめていただきました。

所見では、「本格実施を現時点において認めることは時機尚早」であり、「ILC計画の実施の可否判断に向けた諸課題の検討を行うために必要な調査等の経費を政府において措置し、2～3年をかけて当該分野以外の有識者及び関係政府機関を含めて集中的な調査・検討を進めること」と提言されていることから、平成26年5月より当省の下に「国際リニアコライダー（ILC）に関する有識者会議」

（以下「有識者会議」という。）を設置し、ILC計画の科学的意義やコスト等の検証を行い、平成27年6月に「これまでの議論のまとめ」を取りまとめるなど、調査検討を進めてきたところです。

このような状況下、ILC計画の見直し案がILCに関する国際的な研究者組織の一つであるリニアコライダー・コラボレーション（LCC）でまとめられ、リニアコライダー国際推進委員会（LCB）における審議を経て、国際将来加速器委員会（ICFA）において承認され、平成29年11月に公表されました。この見直しにおいては、欧州合同原子核研究機関（CERN）における大型ハドロン衝突型加速器（LHC）実験の結果を踏まえた上で建設に必要なコストを引き下げることとも考慮して、ILCの衝突エネルギーを500GeVから引き下げて250GeVのヒッグスファクトリーとする提案（以下「250GeV ILC」という。）に変更されました。

この見直しを受け、有識者会議においては、ILC計画（見直し後）の科学的意義やコスト等の再検証のために再度設置した作業部会における検討、さらに経済的波及効果等の再検証結果などを踏まえ、別添の通り平成30年7月4日に



「ILC 計画の見直しを受けたこれまでの議論のまとめ」を取りまとめたところです。

一方、貴会議における ILC 計画の取扱いについては、平成 25 年の所見以降、「第 22 期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン 2014）」（平成 26 年 2 月）、「第 23 期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン 2017）」（平成 29 年 2 月）が提言として取りまとめられ、学術大型研究計画として掲載されているものの、別紙 1 のとおり、課題別委員会として設立された「国際リニアコライダー計画に関する検討委員会」において別途所見がまとめられ、その後も所見時の条件及び状況に変更がないことから、重点大型研究計画の評価の対象としないとされています。

そのため、昨年貴会議によるマスタープラン 2017 の策定を受けて、当省の科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会において審議が行われ策定される「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想ロードマップ」については、ロードマップ 2017 が策定されているものの、別紙 2 のとおりロードマップでは主としてマスタープランにおける重点大型研究計画を選定対象としていることから、現在、ILC 計画についてはロードマップに掲載されていない状況です。

当省においては、学術の大型プロジェクトの推進方策として、推進対象をロードマップに掲載された優先度の高い計画とし、大規模学術フロンティア促進事業として推進する仕組みとしております。現在、厳しい財政環境下、これまでロードマップを踏まえ新規着手をした計画を含め 10 計画を進めており、これら既存事業に加え、今後はロードマップ 2017 を踏まえた計画の推進が必要と考えております。

現在、ILC 計画については、昨年 11 月の ILC 計画（見直し後）の公表に際し、国際的な研究者組織が、日本における高エネルギー物理学研究者会議（JAHEP）による 250GeV ILC を日本に建設するという提案を強く支持し、時宜を得た決定に向け、日本政府が当該提案を本格的に検討するよう推奨し、主要な費用負担を含め、日本がホスト国として明確に意思表示することを求める声明を発表しています。

当省としては、平成 25 年の所見以降、有識者会議における検討を進め、この度議論を取りまとめたところであり、さらに日本政府の判断を求められている ILC 計画を巡る動向を踏まえて、今後の政府の判断に資するものとして、貴会議

において改めて学術の立場から見解を取りまとめていただく時機にあると考えております。

現状においても ILC の建設及び運営には巨額の経費を要することから、特に我が国でこれを実施する場合には、マスタープラン及びロードマップの推進など学術研究全体に大きな影響を与えることも想定されます。

つきましては、国際協力の枠組みの中で ILC 計画に取り組む意義について速やかに判断することができるよう、学術に関する各分野の専門家で構成されている貴会議において、ILC 計画に関する下記の事項及びその他貴会議において必要と判断される事項について、広範な分野の研究者を交えて早期にご審議いただき、ご回答くださるようお願い申し上げます。

記

- ILC 計画(見直し後)における研究の学術的意義、ILC 計画(見直し後)の素粒子物理学における位置づけについて
- ILC 計画(見直し後)の学術研究全体における位置づけについて
- ILC 計画(見直し後)を我が国で実施することの国民及び社会に対する意義について
- ILC 計画(見直し後)の実施に向けた準備状況と、建設及び運営に必要な予算及び人的資源の確保等の諸条件について

第 22 期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン 2014）
（平成 26 年 2 月 28 日）【抜粋】

6 提言：重点大型研究計画

(1) 策定過程

(略)

なお、当初の方針通り、各部から一定数程度以上の計画が重点大型研究計画に含むことに対して一定の配慮を行ったが、各分野別委員会の採択件数のアンバランスについては、調整を一切しなかった。また、物理学分野からの提案 8 件には、国際リニアコライダー計画に関する提案が含まれているが、本提案に関しては、日本学術会議課題別委員会として設立された「国際リニアコライダー計画に関する検討委員会」においてヒアリング当時別途検討が進められていたこと等を鑑みて、ヒアリングは実施したが評価の対象から除外した。

第 23 期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン 2017）
（平成 29 年 2 月 8 日）【抜粋】

2 マスタープラン 2017 の策定経緯

(2) 重点大型研究計画の策定経緯

(略)

学術大型研究計画として選定された提案のうち大型施設計画「国際リニアコライダー計画」については、以下の理由により、重点大型研究計画の評価の対象とはしないこととした。本提案については、第 22 期日本学術会議が、文部科学省研究振興局長からの審議依頼に対応して、課題別委員会「国際リニアコライダー計画に関する検討委員会」を設け、平成 25 年 9 月 30 日付け回答「国際リニアコライダー計画に関する所見」を取りまとめており、「マスタープラン 2014」では重点大型研究計画の評価の対象から除外された。物理学分野の大型研究計画評価小分科会は、この回答に至った条件及び状況に本評価時点でも変更がないことから、本提案については他の提案と同じ基準で相対評価はしないことを、本分科会へ申し入れた。本分科会は、その申入れを承認し、本提案については学術大型研究計画にふさわしいか否かの評価を同小分科会へ依頼の上、上記の決定に至った。

学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想 ロードマップの策定
ーロードマップ2017ー（平成29年7月28日）【抜粋】

(2) 作業部会における審議

①ロードマップ策定の方針

- 今回、作業部会においては、日本学術会議で新たにマスタープラン2017が策定されたことを受け、新たなロードマップの策定について審議を行い、マスタープラン2017の区分Ⅰに記載された166計画のうち、重点大型研究計画と重点大型研究計画のヒアリング対象計画を選定対象として、書面審査とヒアリング審査を行い、一定程度以上の評価を得たものについて本ロードマップに位置付けることとした。

国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会設置要綱（案）

〔平成 30 年 7 月 26 日〕
日本学術会議第 266 回幹事会決定

（設置）

第 1 日本学術会議会則第 16 条第 1 項に基づく課題別委員会として、国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（職務）

第 2 委員会は、見直し後の国際リニアコライダー計画について、研究の学術的意義や学術研究全体における位置づけ、国民及び社会に対する意義、施設の建設及び運営に関する諸条件などについて調査審議する。

（組織）

第 3 委員会は、12 名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

（分科会）

第 4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。

分科会	調査審議事項	構 成	設置期限
技術検証分科会	国際リニアコライダー計画の見直し案の妥当性の検証のうち、 1. 大型施設の技術的成立性 2. 経費算定 3. 経済的波及効果 4. 環境影響評価 に関すること	8 名以内の会員又は連携会員	平成 31 年 7 月 25 日

（設置期限）

第 5 委員会は、平成 31 年 7 月 25 日まで置かれるものとする。

（庶務）

第 6 委員会の庶務は、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

（雑則）

第7 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会分科会の設置について

分科会等名：技術検証分科会

1	所属委員会名	国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会
2	委員の構成	8名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	平成30年7月20日、文部科学省より日本学術会議に対し、国際リニアコライダー計画の見直し案に関する審議依頼が行われた。当該依頼に対応するため、課題別委員会を設置して審議を行う必要があるが、審議事項が多岐にわたり、審議期間も限られていることから、審議事項の一部は、委員会の下に分科会を設置し、当該分野の専門家による機動的かつ集中的な審議を行うことが必要である。 本分科会では、国際リニアコライダー計画の見直し案のうち、主として大型施設の建設に関連する事項に関して、技術的・専門的な見地より妥当性の検証を行うことを目的とする。
4	審議事項	国際リニアコライダー計画の見直し案の妥当性の検証のうち、 1. 大型施設の技術的成立性 2. 経費算定 3. 経済的波及効果 4. 環境影響評価 に関すること
5	設置期間	平成30年7月26日～平成31年7月25日
6	備考	※24期にて初設置

【課題別委員会】

○委員の決定（新規２件）

（国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
小林 傳司	大阪大学教授・理事・副学長	第一部会員	第一部
西條 辰義	高知工科大学経済・マネジメント学群教授、総合地球環境学研究所特任教授	第一部会員	第一部
梶田 隆章	東京大学宇宙線研究所・教授	第三部会員	副会長
田村 裕和	東北大学大学院理学研究科教授	第三部会員	副会長
米田 雅子	慶應義塾大学先端研究センター特任教授	第三部会員 第三部幹事	副会長
家 泰弘	日本学術振興会理事	連携会員	副会長
上坂 充	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員	副会長
杉山 直	名古屋大学大学院理学研究科教授	連携会員	副会長
永江 知文	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員	副会長
平野 俊夫	量子科学技術研究開発機構理事長	連携会員	第二部

（国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会技術検証分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
西條 辰義	高知工科大学経済・マネジメント学群教授、総合地球環境学研究所特任教授	第一部会員	第一部
米田 雅子	慶應義塾大学先端研究センター特任教授	第三部会員 第三部幹事	副会長
家 泰弘	日本学術振興会理事	連携会員	副会長
嘉門 雅史	京都大学名誉教授	連携会員	副会長
中静 透	総合地球環境学研究所プログラムディレクター・特任教授	連携会員	第二部
望月 常好	一般財団法人経済調査会理事長、公益社団法人日本河川協会参与	連携会員	副会長

【課題別委員会】

提案5

○委員の決定（新規1件）

（人口縮小社会における問題解決のための検討委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
伊藤 公雄	京都産業大学現代社会学部客員教授（ダイバーシティ推進室長兼任）	第一部会員	副会長
遠藤 薫	学習院大学法学部教授	第一部会員	副会長
大西 公平	慶應義塾大学 グローバルリサーチインスティテュート 特任教授	第三部会員	第三部
渡辺 美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構副理事	第三部会員 副会長	副会長
石井クンツ昌子	お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授	連携会員	副会長
大沢 真理	東京大学社会科学研究所教授、副学長	連携会員	第一部
落合 恵美子	京都大学大学院文学研究科教授	連携会員	第一部
遠藤 求	奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究領域教授	連携会員	副会長
金子 隆一	国立社会保障・人口問題研究所副所長	連携会員	副会長
武石 恵美子	法政大学キャリアデザイン学部教授	連携会員	副会長
馬奈木 俊介	九州大学大学院工学研究院教授	連携会員	副会長

日本学術会議協力学術研究団体への新規申し込み団体の概要

	団体名	概 要
1	日本アスレティックトレーニング学会	アスレティックトレーニング学とは、学際的な研究成果とスポーツ現場における実践とを融合させることを目的とした応用科学の学問体系であり、関心と研究への期待が増大している。 本団体は、アスレティックトレーニング学の確実な根拠を示すことにより、スポーツ医科学領域の発展に寄与するものである。
2	日本ウェルネス学会	ウェルネスの概念は、幸福で充実した人生を送るために、我々の毎日の生活を見直し、改善が必要と気づいた生活習慣の改善をしていこう、というものである。そのためには、自分の生活習慣の全てを見直し、価値観、ものの見方・考え方についても見直してみよう、ということであり、現代社会のあらゆる人々に必要な考え方である。 本団体は、ウェルネスの研究と実践をさらに進め、多くの人にウェルネスの概念と実践方法を紹介することで、理解され、受け入れられるよう取り組むものである。

平成 3 0 年度代表派遣実施計画の追加について

以下のとおり、平成 3 0 年度代表派遣について、会議の追加並びに派遣者の決定をする。

	会議名称	派遣期間 (会期分)	開催地 (国)	派遣候補者 (職名)	備 考
1	Inter-Academy Seoul Science Forum (IASSF) 2018	10 月 22 日 ～ 10 月 24 日	ソウル (韓国)	武内 和彦 公益財団法人地球環境戦略研究機関理事長、 東京大学特任教授 第二部会員	代表派遣の追加 派遣者の決定

平成 30 年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			
1	UN High Level Scientific Conference 及びフューチャー・アース Ocean KAN 会合	9 月 10 日 ～ 9 月 13 日	4 日	パリ ----- フランス	植松 光夫 連携会員 (東京大学大気海洋研究所客員教授)	第 2 区分

※平成 30 年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針（平成 30 年 2 月 22 日日本学術会議第 260 回幹事会決定）に基づく区分

【参考】

平成 30 年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針

〔平成 30 年 2 月 22 日
日本学術会議第 260 回幹事会決定〕

国際学術プログラムであるフューチャー・アース（以下「フューチャー・アース」という。）の推進を図るため、日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規（以下「内規」という。）に基づき、平成 30 年度におけるフューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針を以下のとおり定める。

フューチャー・アースにおいては、日本学術会議が日本の代表機関として国際本部事務局の機能（日本支部）の一部を担っていること、また、日本学術会議連携会員が国際本部事務局日本支部事務局長を務めていることから、平成 30 年度の内規第 51 条の各区分における国際会議等への代表者の派遣は下記の考えに基づいて行う。

(1) 第 1 区分

- ・フューチャー・アースの国際的な推進体制の中心である諮問委員会（AC: Advisory Committee）、評議会（GC: Governing Council）、及び国際本部事務局の行う会議へ、国際本部事務局日本支部事務局長（連携会員）を含む会員等を派遣する。
- ・本年度、AC ならびに GC は一回程度、国際本部事務局会合は数回程度の開催が見込まれる。

(2) 第 2 区分

- ・フューチャー・アースの実施にあたり、国際本部事務局及びアジア地域事務局が行う会議へ国際本部事務局日本支部事務局長（連携会員）を含む会員等を派遣する。
- ・具体的には、日本学術会議が国際本部事務局として運営の一部を担う予定であるコア・プロジェクトに関する会議、タスクフォース、及び KAN（Knowledge-Action Networks）に関する会議等への派遣を行う。
- ・上記については本年度それぞれ数回程度見込まれる。

(3) 第 3 区分

- ・フューチャー・アースに関する活動を広報周知するため、国際学術団体等が行う会議へ国際本部事務局日本支部事務局長（連携会員）を派遣する。
- ・上記にあたっては、国連の行う会議等の分野横断的、あるいは地域的な広がりがあるものを優先する。
- ・さらに、予算の状況に応じフューチャー・アースに関連するその他のコア・プロジェクトの会議へ会員等を派遣する。

本基本方針に基づいて国際会議等への代表者の派遣を行う場合は、別添の様式にて事前に幹事会の議決に付すものとする。

※様式記載省略

フューチャー・アース関連会合への外国人招へい者

○外国人招へい

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			
1	フューチャー・アース関連会合	9月27日 (木) ～ 10月7日 (日)	10日	福岡、高松、京都 及び 東京 日本	Amy Luers Executive Director Future Earth (カナダ)	講演者及びパネリストとして参加するため

公開シンポジウム「融合社会脳研究の創生と展開」の開催について

1. 主 催：日本学術会議心理学・教育学委員会脳と意識分科会
2. 共 催：公益社団法人日本心理学会
3. 日 時：平成 30 年 9 月 26 日（水）13:10～15:10
4. 場 所：仙台国際センター
5. 分科会等の開催：開催予定
6. 開催趣旨：日本学術会議「脳と意識」分科会（委員長・苧阪直行）では、脳がどのように社会性を育み、維持するのかを、心理学を中心とする人文社会科学を軸として脳科学や情報学を含む学際的な視点から継続的に検討し、社会脳(social brain)という革新的な融合科学を創生すべきだと考えるに至った。本シンポジウムの目的は、そうした融合社会脳研究の概念を提唱し、その研究の中核拠点形成を意識した論議を深めることにある。
大平は、脳と身体の機能的メカニズムが、複数個人間の共感、協力、葛藤などの社会的相互作用をいかに形成していくかを論じる。川畑は、近年の感性研究では心理学や神経科学と美学、哲学、芸術史学、工学、医学等との融合が進みつつあるという現状を踏まえ、実験美学の観点から哲学や美術史の問題をどのように心理学が克服し実証しうるかを提唱する。坂上は、意思決定を規定すると考えられている前頭前野を中心とするモデルベース的機能と大脳基底核を中心とするモデルフリー的機能を概観し、ヒトや動物の社会的意思決定において、これらの機能がどのような役割を果たしているかを議論する。
本シンポジウムでは、話題提供者と指定討論者のインタラクティブな議論を通じて、社会脳研究の可能性と今後の課題を浮き彫りにすることを志向する。
7. 次 第：
 - 13:10 開会の挨拶
 （司会）苧阪 満里子（日本学術会議連携会員、大阪大学名誉教授）
 - 13:11 趣旨説明
苧阪 直行（日本学術会議連携会員、京都大学名誉教授）
 - 13:15 講演 1
大平 英樹（日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院情報学研究科教授）
 - 13:35 講演 2
川畑 秀明（日本学術会議連携会員、慶應義塾大学文学部教授）
 - 13:55 講演 3
坂上 雅道（日本学術会議連携会員、玉川大学大学院脳科学研究科教授）
 - 14:15 指定討論 1
蘆田 宏（日本学術会議連携会員、京都大学大学院文学研究科教授）

14 : 25 指定討論 2

渡邊 正孝（日本学術会議連携会員、東京都医学総合研究所客員研究員）

14 : 35 指定討論 3

仁平 義明（日本学術会議連携会員、星槎大学共生科学部教授）

14 : 45 総合討論

（司会）松井 三枝（日本学術会議第一部会員、金沢大学国際基幹教育院教授）

15 : 10 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「公認心理師の養成について」の開催について

1. 主 催：日本学術会議心理学・教育学委員会健康・医療と心理学分科会
2. 共 催：公益社団法人日本心理学会
3. 日 時：平成 30 年 9 月 27 日（木）15：30～17：30
4. 場 所：仙台国際センター 大ホール
5. 分科会等の開催：なし

6. 開催趣旨： 4 月から公認心理師養成のカリキュラムが始まった。国家資格者の養成は日本の心理学史上で最も大きな変革のひとつであろう。本シンポジウムでは、科学者－実践家モデルの実現をめざし、各領域の問題点を明らかにし、5 年後の制度見直しに向けて、次の 3 点から今後の養成制度のありかたを検討し、議論したい。

- ①大学学部カリキュラム（養成における基礎心理学の役割と重要性、国家試験出題基準ブループリントの妥当性、標準テキスト、コンソーシアムと単位互換制度など）
- ②大学院カリキュラム（実践力の育成方法、実習施設との連携のあり方、臨床技能の到達基準、研究者養成、実習指導者育成、専門資格制度など）
- ③現場実習（実習施設要件、実習指導者要件、実習内容等の検討など）、

7. 次 第：

15:30 シンポジウムの企画趣旨説明

鈴木伸一（日本学術会議連携会員、早稲田大学人間科学学術院教授）

丹野義彦（日本学術会議連携会員、東京大学大学院総合文化研究科教授）

横田正夫（日本大学心理学部教授、公益社団法人日本心理学会理事長）

15:40 大学学部カリキュラム

箱田裕司（日本学術会議連携会員、京都女子大学発達教育学部教授）

16:10 大学院カリキュラム

熊野宏昭（早稲田大学人間科学学術院教授）

16:40 現場実習

長田久雄（日本学術会議連携会員、桜美林大学大学院老年学研究科教授）

17:00 総合討論

17:30 閉会

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「歴史総合」をめぐって（3）の開催について

1. 主 催：日本学術会議史学委員会中高大歴史教育に関する分科会

2. 共 催：日本歴史学協会

3. 日 時：平成30年10月27日（土）13：30～17：30

4. 場 所：駒沢大学駒沢キャンパス1号館 1-204教場

5. 分科会等の開催：開催予定

6. 開催趣旨：

2018年3月に高等学校の次期学習指導要領が告示された。必修科目「歴史総合」と選択科目「日本史探究」・「世界史探究」が新設されたが、特に「歴史総合」はどのような内容なのか、どう教えるのかなど、多くの高等学校教員が注目している。これまで歴史教育シンポジウムでは多方面から意見を述べてきたが、今回のシンポジウムでも、「歴史総合」を真正面から捕らえて議論していく。

7. 次 第：

13：30 開会挨拶：若尾政希（日本学術会議第一部会員、一橋大学大学院社会学研究科教授）

13：40 趣旨説明：君島和彦（日本学術会議連携会員、東京学芸大学名誉教授）

司 会：中野聡（日本学術会議特任連携会員、一橋大学大学院社会学研究科教授）

14：00 報告

丸浜 昭 （歴史教育者協議会副委員長）

高等学校学習指導要領「歴史総合」の批判的検討

岩井 淳 （静岡大学人文社会科学部教授）

世界史の視点から見る「歴史総合」—産業革命・市民革命・帝国主義を中心に—

海津一郎 （和歌山大学教育学部教授）

地域から考える「歴史総合」—紀伊半島からの視座—

16：00 総合討論

17：30 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「ドイツのハルツ改革が労働法・社会保障法に与えた影響」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議法学委員会「セーフティ・ネットのあり方を考える」分科会
2. 共 催：科学研究費基盤研究（S）「雇用の持続可能性と労働法のパラダイム転換」（15H05726）
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成 30 年 9 月 14 日（金）13:00～16:00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

先進国の多くでは、少子・高齢化そして非正規雇用の増加が労働法や社会保障法のシステムの持続可能性に大きな影を落としている。ドイツでは 2000 年代の初めに「ハルツ改革」という大きな構造改革を経験しており、日本でも注目されているが、その評価を巡ってはドイツのみならず日本でも議論がある。日本と社会や労働市場の構造が似ているドイツの経験は、労働法や社会保障法で何を示唆しているのか、この分野の第一人者である研究者を交えて検討を加えたい。

8. 次 第：

- 13:00 開会挨拶・趣旨説明・講演者紹介
糠塚 康江（日本学術会議第一部会員、東北大学大学院法学研究科教授）
- 13:15 基調講演：
「ドイツのハルツ改革が労働法・社会保障法に与えた影響」
ライムンド・ヴァルターマン（ボン大学法学部教授）
- 14:50 休 憩（10 分間）
- 15:00 コメント 1：
和田 肇（日本学術会議第一部会員、名古屋大学法学部教授）
- 15:30 コメント 2：
廣瀬 真理子（日本学術会議第一部会員、東海大学教養学部教授）
- 15:50 まとめ・閉会の辞
丸谷 浩介（日本学術会議連携会員、九州大学大学院法学研究科教授）
- 16:00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(下線の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「今後望まれる歯科医療の展開 -口腔疾患の検査・診断とその普及-」の開催について

1. 主 催：日本学術会議歯学委員会、病態系歯学分科会
2. 共 催：日本臨床口腔病理学会・日本口腔検査学会
3. 後 援：予定なし
4. 日 時：平成30年8月26日（日）9：20～11：30
5. 場 所：東京歯科大学水道橋校舎本館13階
（東京都千代田区神田三崎町2-9-18）
6. 分科会の開催：なし

7. 開催趣旨：

一般歯科で実施されている検査は少なく、診断の標準化、治療効果の判定、臨床データの蓄積などの問題の原因となっている。一方で医学の発展から、様々な手法を用いた検査・診断が可能となり、歯科、口腔領域でも応用されている。患者由来の疾患特異的 iPS 細胞を樹立し、検査・診断に応用することは、iPS 細胞の持つ大きな利点である。また、口腔がんで特徴的な口腔内・腸内細菌叢に基づく検査・診断は治療効果の予測に繋がる。口腔内細菌やその感染症である慢性の歯周病は、全身への影響が大きいことが明らかになり、医療の様々な場面で歯科口腔の感染症が注目されるようになった。感染の様態をどのように捉えて国民の健康増進に貢献するかは大きな課題である。歯科独自の高度化の一端を担っている口腔インプラント治療は、検査・診断の標準化が重要である。一時の社会的な批判を耳にすることは少なくなったが、口腔インプラント治療に関連する検査と普及についての歯科関係者自身による議論は依然として重要である。本シンポジウムでは、これらの点について、それぞれの分野で最先端を担っている4人の講演者にお招きし、検査・診断の重要性、その普及・拡大について議論したい。

8. 次 第：

日本学術会議シンポジウム：今後望まれる歯科医療の展開 -口腔疾患の検査・診断とその普及-

挨拶：丹沢 秀樹（日本学術会議第二部会員、千葉大学大学院医学研究院教授）

座長：

有馬 嗣雄（医療法人社団厚誠会会長）

栗原 英見（日本学術会議連携会員、広島大学大学院医歯薬保健学研究科歯周病態学研究室教授）

「疾患特異的 iPS 細胞並びに口腔がんの特徴的な口腔内・腸内細菌叢に基づいた検査・診断法」

岡本 哲治（日本学術会議連携会員、広島大学大学院医歯薬保健学研究科分子口腔医学・顎顔面外科学研究室教授）

「コラーゲン結合タンパクを発現する *Streptococcus mutans* の臨床的意義」

仲野 和彦（大阪大学大学院歯学研究科口腔分子感染制御学講座小児歯科学教室教授）

「歯周病原性細菌に対する血清抗体価測定から見えてくるもの」

高柴 正悟（岡山大学大学院医歯薬学総合研究科病態機構学講座歯周病態学分野教授）

「口腔インプラント治療における検査の重要性」

長谷川 嘉昭（医療法人社団聰歯会長谷川歯科医院理事長）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「創薬の加速化を担う構造生物学の最前線」の開催について

1. 主 催：薬学委員会化学・物理系薬学分科会、生物系薬学分科会、物理学委員会・化学委員会合同結晶学分科会
2. 共 催：日本薬学会
3. 後 援：日本医療研究開発機構
4. 日 時：平成30年11月21日（水）13：00～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

医薬品産業は、わが国にとって非常に重要な位置づけにあり、それに発展、充実に対応するために、日本学術会議では、革新的医薬品創出のための基盤および応用研究の推進、その領域の発展に貢献できる人材の育成のための諸方策を推進することを目的として活動してきました。しかし、近年新薬の承認数が減少しており、これまでの創薬アプローチでは新薬の創出が極めて難しい状態になっています。そこで、この度、この領域の更なる発展のために、クライオ電顕など最先端の構造生物学的手法を用いた研究の現状を把握し、今後のあり方について広く意見交換を行い、今後の方向性を議論することを目的として、シンポジウム「創薬の加速化を担う構造生物学の最前線」を企画しました。専門家の皆様にご講演いただき、議論を深めることにより、革新的医薬品の創出に向けての学際融合研究である創薬科学領域の発展、次世代を担う優れた研究者の育成を推進していくことを社会に向けて発信できることが期待されます。

8. 次 第：

13：00 開会挨拶

嶋田 一夫（日本学術会議連携会員、東京大学大学院薬学系研究科教授）

菅原 洋子（日本学術会議第三部会員、北里大学名誉教授）

奥 直人（日本学術会議連携会員、帝京大学薬学部特任教授、日本薬学会会頭）

座長：上村 みどり（日本学術会議連携会員、帝人ファーマ株式会社上席研究員）

井上 豪（日本学術会議連携会員、大阪大学大学院工学研究科教授）

13：10 「日本におけるクライオ電子顕微鏡の現状と課題」

吉川 雅英（東京大学大学院医学系研究科教授）

13：50 「構造多形の解析を目指したクライオ電顕解析」

岩崎 憲治（大阪大学蛋白質研究所准教授）

14 : 30 「自由電子レーザーSACLA を用いた分子動画撮影」
岩田 想（京都大学大学院医学系研究科教授）

15:10－15 : 30 （ 休憩 ）

座長：加藤 晃一（日本学術会議連携会員、自然科学研究機構生命創成探究センター
センター長）

眞鍋 史乃（日本学術会議連携会員、理化学研究所専任研究員）

15 : 30 「中性子結晶構造解析と時間分解 X 線結晶構造解析の可能性」
片岡 幹雄（総合科学研究機構中性子科学センターサイエンスコーディネーター）

16 : 10 「中性子結晶構造解析で見えてくる蛋白質の真の姿：水、プロトン、互変異性」
五十嵐 圭日子（東京大学大学院農学研究科准教授、VTT フィンランド技術研究セ
ンター特任教授）

閉会挨拶

遠藤 玉夫（日本学術会議第二部会員、地方独立行政法人東京都健康長寿医療セン
ター研究所所長代理）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「イノベーションプラットフォームとしての
バイオマテリアル 2018」の開催について

1. 主 催：日本学術会議材料工学委員会バイオマテリアル分科会
2. 共 催：日本バイオマテリアル学会
3. 後 援：未定
4. 日 時：平成30年11月13日（火）9：30～12：00
5. 場 所：神戸国際会議場（兵庫県神戸市中央区港島中町 6-9-1）
6. 分科会の開催：なし
7. 開催趣旨：分科会主催シンポジウム「イノベーションプラットフォームとしてのバイオマテリアル 2018」を、日本バイオマテリアル学会大会-学会設立40周年記念大会中に同会場で開催する。バイオマテリアルの学術基盤を強化し、実用化を促進するために、臨床からの情報の獲得、バイオマテリアルと再生医療の関係や重要性の確認、バイオマテリアル学会会員に向けた日本学術会議材料工学委員会バイオマテリアル分科会の活動伝達を目的として開催する。一般への公開シンポジウムとし、参加無料とする。
8. 次 第：

シンポジウムタイトル：「イノベーションプラットフォームとしてのバイオマテリアル 2018」

座長・演者・演題：

座長：岸田晶夫（日本学術会議連携会員：東京医科歯科大学学生体材料工学研究所教授）

 - (1) 砂真一郎（文部科学省研究振興局ライフサイエンス課）
「我が国の科学技術振興におけるバイオマテリアルについて（仮題）」
 - (2) 扇谷 悟（日本医療研究開発機構（AMED））
「AMEDにおける医療機器開発とバイオマテリアル開発支援について
2018 UPDATE（仮題）」
 - (3) 中野貴由（日本学術会議連携会員、大学院工学研究科マテリアル生産科学専攻教授）
「バイオマテリアル研究における大型研究費獲得の光と影（仮題）」

- (4) 春日敏宏（日本学術会議連携会員、名古屋工業大学大学院工学研究科教授）

「ガラスを用いたバイオマテリアルデザインとその実用化（仮題）」

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

公開シンポジウム「安全保障と天文学 II」の開催について

1. 主 催：日本学術会議物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会
2. 共 催：日本天文学会
3. 後 援：該当なし
4. 日 時：平成 30 年 9 月 19 日（水） 16：00～18：00
5. 場 所：兵庫県立大学姫路工学キャンパス（兵庫県姫路市書写 2167）
6. 分科会等の開催： 開催予定なし

7. 開催趣旨：

科学の成果は社会的に正と負の二つの帰結を併せ持つ。科学者はその社会的責任を負うことを前提として、研究の自由を保障されているが、過度の競争と短期的に目立つ成果が求められる昨今、科学と社会のかかわりについて積極的に考えるという姿勢が失われる危険性もある。日本学術会議は 2017 年 3 月 24 日に声明「軍事的安全保障研究について」を発表し、基礎研究と軍事研究との関係という問題を再提起し、個々の科学者、各研究機関、各分野の学協会、そして科学者コミュニティが社会とともに真摯な議論を続けることを求めている。日本天文学会は、会員とともにこの問題を考える取り組みとして、天文月報に「安全保障と天文学シリーズ」の連載を行い、2018 年春季年会において学術会議と共催の特別セッション「安全保障と天文学」を開催した。秋季年会においても、さまざまな立場や世代の方々からさらなる意見を募り、コミュニティとの議論により、日本天文学会からの声明の作成に向けて意見を集約することを目指す 2 回目のセッションを行なう。

8. 次第：

(1) はじめに

岡村定矩（日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授・エグゼクティブ・プログラム
ムチェアマン補佐）

(2) コミュニティーの意見

池内 了（総合研究大学院大学名誉教授・名古屋大学名誉教授）

戸谷 友則（東京大学大学院理学系研究科天文学専攻教授）

谷本 敦（京都大学大学院理学研究科特別研究員）

(3) 総合討論

(4) おわりに

林 正彦（日本学術会議連携会員、自然科学研究機構国立天文台教授）

(下線の登壇者は、主催分科会委員)

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

公開シンポジウム「地質災害リスク軽減研究の最先端：地質科学は科学と社会にどう貢献できるのか？」の開催について

1. 主 催：日本学術会議地球惑星科学委員会 IUGS 分科会
2. 共 催：東北大学災害科学国際研究所、国際地質科学連合(IUGS)
3. 後 援：公益社団法人東京地学協会
4. 日 時：平成 30 年 11 月 13 日（火）14：00～20：00
5. 場 所：東北大学災害科学国際研究所 1F セミナー室
6. 分科会等の開催：開催予定
7. 開催趣旨：2011 年 3 月 11 日、東北日本沖を震源とする巨大な地震が起こり、それに引き続いて津波が起こり、東北太平洋側沿岸部を直撃した。地球科学研究者は、地質災害である地震・津波の数々の痕跡を研究し、その学問的成果を社会還元して災害軽減に結びつけようとしている。シンポジウムでは、災害科学研究の一線で活躍する研究者が現状報告を行い、それを踏まえてどうすれば地質災害リスクを軽減することができるのかについて、事務局会議開催のために仙台を訪れている国際地質科学連合（IUGS）事務局メンバーを交えて、意見交換を行う。

8. 次 第

司会： 西 弘嗣（日本学術会議連携会員、東北大学学術資源研究公開センター教授）
北里 洋（日本学術会議連携会員、国立大学法人東京海洋大学特任教授）

14：00 開会挨拶

今村文彦（東北大学災害科学国際研究所・所長）

14：10 Geological investigations of Tsunami

-- Toward understanding disaster risk reduction from Tsunamis--

後藤 和久（東北大学災害科学国際研究所）

今村 文彦（東北大学災害科学国際研究所）

15 : 00 Disaster Mitigation Research:

APRU multi disaster reduction activities

泉 貴子 (東北大学災害科学国際研究所)

16 : 00—16 : 30 (休憩)

16 : 30 Activity Report from Geohazard Task Group, IUGS

大久保 泰邦 (日本学術会議連携会員、宇宙システム開発利用
推進機構技術参与)

サッパシー アナワット (IUGS-TGG 財務担当、東北大学災害科学国際研究所)

17 : 30 IUGS and Geohazard Risk Sciences

Dr. CHENG, Qiuming (President, IUGS)

18 : 30 総合討論

IUGS 理事会事務局メンバー (会長、事務局長、財務担当理事、副会長) 及び IUGS 分科会委員。

その他、東日本大震災の調査研究に関わる研究者たち

(例えば、木島明博 (東北大学教授、東北マリンサイエンス拠点形成事業代表) が参加する。

19 : 50 閉会挨拶

木村 学 (日本学術会議会員、東京海洋大学海洋資源環境学部特
任教授)

20 : 00 閉会

9. 関係部の承認の有無 : 第 3 部承認

(下線の登壇者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「あなたが知りたい防災科学の最前線―首都直下地震に備える―」の開催について

1. 主 催：日本学術会議防災減災学術連携委員会
2. 共 催：防災学術連携体
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成 30 年 10 月 13 日（土）16 時 30 分～19 時
5. 場 所：東京ビッグサイト 国際会議場
6. 分科会等の開催：なし
7. 開催趣旨：

近年首都直下地震の発生が危惧されている。これに対し、日本学術会議や防災学術連携体（56 学会）では、様々な分野で、首都直下地震の災害の軽減に向けて研究が続けられている。

一方、防災には「自助・共助」「地域での連携」が大切で、消防団、町内会や自治体、学校や職場では、防災訓練や教育が続けられている。このような活動と連携して、学術分野で得られている知見を正しく社会に伝えることは、地域の防災力強化のために極めて重要である。

本シンポジウムでは、防災推進国民大会 2018 におけるセッションとして、首都直下地震を対象として、市民の皆様が知りたい防災科学の最前線をわかりやすく伝える。発表後には、市民の皆様から、防災科学に関する質問やリクエストを受け付け、各分野の研究者がそれに答える。

8. 次 第：

司会 目黒 公郎（日本学術会議連携会員、東京大学生産技術研究所
教授防災減災学術連携委員会幹事）

16:30 開会挨拶 古谷 誠章（防災学術連携体代表幹事、早稲田大学創造理工
学部教授、日本建築学会会長）

16:35 趣旨説明 米田 雅子（日本学術会議第三部会員、慶應義塾大学先導研究センター特任教授、防災減災学術連携委員会委員長）

16:40 セッション1 防災科学の最前線（主にハード系、5学会程度より）

17:30 質問コーナー1「あなたの質問に答えます（その1）」

17:50 セッション2 防災科学の最前線（主にソフト系、5学会程度より）

18:40 質問コーナー2「あなたの質問に答えます（その2）」

19:00 閉会

（下線の講演者等は、主催委員会委員。セッションの講演者10名程度と講演タイトルは8月上旬に決定する）

*本案は、防災推進国民大会2018（主催：内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議）のセッション企画です。

日本学術会議近畿地区会議学術講演会
「社会脳から心を探る—自己と他者をつなぐ社会適応の脳内メカニズム—」
の開催について

1. 主 催 日本学術会議近畿地区会議
日本学術会議 心理学・教育学委員会 「脳と意識」分科会
京都大学、京都産業大学
2. 後 援 公益財団法人 日本学術協力財団 (依頼予定)
3. 日 時 平成30年10月20日(土) 13:00～17:00
4. 会 場 京都大学国際科学イノベーション棟 シンポジウムホール
(京都市左京区)
5. 開催趣旨
社会的存在である人間にとって、生物的な脳の働き(生物脳)に加えて、他者と協調し社会に適応する「社会脳(social brain)」の働きも重要である。社会脳研究は豊かな社会性を育む脳の仕組みを探るため、最近生まれた新たな学問で、その特徴は研究手法が広く文系から理系にわたる学際性にある。超スマート社会を目指すインターネット社会では、広く依存症をはじめとして、うつ、引きこもり、さらにこどもの心の発達障がいなどの社会不適応が生まれやすいといわれるが、一方では社会的公正や利他的行動なども生みだしている。自己と他者(社会)のこのような多面的なかかわりを、脳による調整の仕組み(=社会脳)の観点から考える。社会脳の研究対象は主観的な意識である信念、共感、道徳や他者の心の想像などに及び、社会脳科学はこれを先端的ブレインイメージングにより分析することで、豊かな社会性が生まれる脳メカニズムを解明する。本テーマは日本学術会議で平成29年9月に採択された提言「融合社会脳研究の創生と展開」(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t249-6.pdf>)に基づくものである。
6. 次 第
 - ・開会挨拶
伊藤 公雄(日本学術会議第一部会員・日本学術会議近畿地区会議 代表幹事・京都産業大学現代社会学部 教授)
 - ・日本学術会議副会長挨拶
三成 美保(日本学術会議副会長・日本学術会議第一部会員・奈良女子大学 副学長)

・趣旨説明

苧阪 直行（日本学術会議連携会員・京都大学名誉教授・大阪大学脳情報通信融合研究センター 招聘教授）

・講演 1 「自己と他者をつなぐ社会脳」

苧阪 直行（日本学術会議連携会員・京都大学 名誉教授・大阪大学脳情報通信融合研究センター 招聘教授）

・講演 2 「社会脳から見た発達障がい」

菊知 充（金沢大学子どものこころの発達研究センター 教授）

・講演 3 「社会脳から見た公正」

大平 英樹（日本学術会議連携会員・名古屋大学大学院情報学研究科 教授）

・講演 4 「社会脳から見たギャンブル」

高橋 英彦（京都大学大学院医学研究科 准教授）

・全体討論 「社会脳研究を社会に生かすにはどうすればよいか」

コーディネータ：松井 三枝（日本学術会議第一部会員・金沢大学国際基幹教育 教授）

・閉会挨拶

苧阪 直行（日本学術会議連携会員・京都大学 名誉教授・大阪大学脳情報通信融合研究センター 招聘教授）

・全体司会

伊藤 公雄（日本学術会議第一部会員・日本学術会議近畿地区会議 代表幹事・京都産業大学現代社会学部 教授）

（下線の講演者等は、主催地区会議所属の会員・連携会員）

日本学術会議中国・四国地区会議主催学術講演会
「地域の持続性に貢献するオンリーワン研究の展開」の開催について

1. 主 催：日本学術会議中国・四国地区会議
2. 共 催：鳥取大学
3. 後 援：鳥取県
4. 日 時：平成 30 年 11 月 17 日（土）13:30～17:45
5. 場 所：とりぎん文化会館（鳥取県立県民文化会館）第 2 会議室
（鳥取県鳥取市尚徳町 101 番地 5）

6. 開催趣旨：

昨今、我が国における研究開発レベルは低下し、イノベーションの進展においては、そのスピードやスケールは世界との歴然とした差が現れるなど、今まさに世界で勝てる最先端かつ独創的な研究開発体制の構築と社会実装の促進が求められている。

「地域の知の拠点」として地域社会の展開に有形無形に関わってきた大学は、単なる教育研究機関としての役割だけでなく、産官学で密接に連携し、地域に根ざしたオンリーワン研究を展開することにより、新サービス、新事業を推進し、その成果を地域の人々の社会生活の向上に還元する使命を担っている。本講演会では、地域との連携研究の事例を紹介し、地方大学として“地域の持続性に貢献できるオンリーワン研究とは何か”を提言することを目的とする。

7. 次 第（敬称略 以下はすべて予定）：

(1) 開会挨拶

- 13:30～13:40 日本学術会議副会長 渡辺 美代子
 13:40～13:45 日本学術会議第二部会員、中国・四国地区会議代表幹事
神谷 研二(広島大学副学長)
 13:45～13:50 鳥取大学長 豊島 良太

(2) 基調講演（座長：日本学術会議連携会員 河田 康志（鳥取大学大学院工学研究科長・教授））

- 13:50～14:50 『オンリーワンを目指した鳥取県の取り組み（大学研究の必要性）
（仮）』 平井 伸治（鳥取県知事）
 14:50～15:30 『乾燥地研究について（仮）』
 山中 典和（鳥取大学乾燥地研究センター長・教授）

15:30～15:50 休憩

(3) シンポジウム（座長：日本学術会議連携会員 辻本 壽（鳥取大学乾燥地研究センター副センター長・教授））

- 15:50～16:25 『智頭町（林業）の町おこし（仮）』
家中 茂（鳥取大学地域学部教授）
- 16:25～17:00 『先進医療ーダビンチ手術（仮）』
原田 省（鳥取大学医学部附属病院長・教授）
- 17:00～17:35 『ナノファイバー研究による地域産業への学術的貢献（仮）』
伊福 伸介（鳥取大学大学院工学研究科教授）

(4) 閉会挨拶・総括

- 17:35－17:45 鳥取大学理事(研究担当)・副学長 杢見 吉晴

（下線の講演者等は、主催地区会議所属の会員・連携会員）